

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 株式会社マースエンジニアリング 上場取引所 東  
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波明宏 TEL (03) 3352-8555  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤敏昭 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,564	△21.2	5,305	△37.6	5,411	△37.0	2,980	△31.5
18年3月期	33,703	△4.3	8,496	△19.1	8,586	△18.9	4,353	△28.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	141	87	—	—	9.1	12.0	20.0
18年3月期	191	04	190	56	13.0	17.9	25.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	44,075		32,926		74.0	1,595	70
18年3月期	46,146		33,091		71.7	1,541	67

(参考) 自己資本 19年3月期 32,626百万円 18年3月期 33,091百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,173	△3,307	△3,271	11,674
18年3月期	3,124	△1,489	△6,343	15,079

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	20 00	20 00	40 00	878	20.9	2.6
19年3月期	20 00	20 00	40 00	836	28.2	2.5
20年3月期(予想)	20 00	20 00	40 00	—	20.3	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,200	10.0	2,650	4.7	2,671	3.7	1,550	15.6	75	79
通期	32,418	22.0	6,965	31.3	7,006	29.5	4,028	35.1	196	99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 22,720,000株 18年3月期 22,720,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 2,273,359株 18年3月期 1,329,615株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,416	△28.9	2,315	△59.6	2,588	△56.4	1,487	△49.8
18年3月期	27,293	△6.3	5,735	△25.7	5,940	△24.6	2,962	△33.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	70	79	—	—
18年3月期	130	17	129	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	31,816		27,734		87.2	1,356	45	
18年3月期	34,707		29,614		85.3	1,380	99	

（参考）自己資本 19年3月期 27,734百万円 18年3月期 29,614百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,600	14.5	1,248	25.4	2,279	85.8	1,742	142.0	85	19
通期	25,000	28.8	4,003	72.9	5,059	95.4	3,373	126.8	164	95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速等の先行き不透明な要素を抱えながらも、企業収益の改善を背景に設備投資が拡大し、雇用情勢も改善され、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要な販売先となるパチンコ業界におきましては、平成19年6月末をピークに設置期限切れとなる旧基準のスロット機の大幅な入れ替えが発生することから、多くのパチンコホールは遊技機の入替えに備え、新規出店や既存店の改装計画を見直し、周辺機器設備への投資を先送りする傾向にありました。また、当業界は過渡期を迎えており、遊技人口が低迷する中、業界全体の命題である遊技ファンの回帰に向け、パチンコホールは、経営方針の転換を迫られる厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、開発型企業グループとして市場ニーズを先取りした画期的な製品の開発に取り組み、多くの製品を市場投入しました。また、周辺機器設備に対する投資意欲が低迷する市場において、潜在的な周辺機器の入替え需要の掘り起こしを行うべく、最新のプリペイドカードシステムであるパーソナルPCシステムを中心としたトータルシステムでの提案営業を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高265億64百万円（前期比21.2%減）、営業利益53億5百万円（同37.6%減）、経常利益54億11百万円（同37.0%減）、当期純利益29億80百万円（同31.5%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### [アミューズメント関連事業部門]

アミューズメント関連事業部門におきまして、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一環体制で業務の最適化を図り、原価の低減に努めてまいりました。また、トータルサプライヤーとしての地位を確立すべく、遊技機を除くあらゆる周辺機器を多岐に渡って取り揃え、多彩な製品ラインナップで拡販に取り組んでまいりました。

##### (プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、1枚の会員カードにプリペイド機能を付加し、パチンコホールの経営戦略をサポートする『カードシステム』とランニングコストの低減を重視したシンプルな『コインシステム』の2種類を販売し、顧客ニーズに合わせて両システムの提案を行ってまいりました。

パーソナルPCシステムは、プリペイドカードシステムに加え、台ごとに計数機を備え付けた最新のシステムであり、玉積みを必要としないことで、遊技客は今まで以上の質の高いサービスを受けつつ、手を汚さずに快適な遊技を楽しむことができます。従業員にとっては重労働であった玉運び業務から開放され、労働環境が大幅に改善することで接客サービスに集中することができ、ホールの経営者にとっては質の高いサービスで遊技客をもてなし、他店との差別化を図るばかりでなく、人件費の抑制や社員教育の向上に努めることができます。

このようにホール環境、ホール業務、経費削減を可能にした画期的なパーソナルPCシステムは、全国の優良な顧客を中心に評価をいただき、計画通りの販売実績をあげることができました。

この結果、当期におけるサイクルカードシステムの売上件数は205店舗、導入（実稼動）店舗数は当期末時点で累計1,762店舗（市場シェア16.2%）となり、当システムの個別売上高は106億5百万円となりました。

##### (景品管理システム)

景品管理システムは、当社が当業界で初めて販売開始して以来、現在では業界の標準となっており、高い市場シェアを維持しております。操作性及びセキュリティを強化した「mシリーズ」の積極的な販売に取り組み、「景品管理のマース」としてのブランドの育成及び市場シェアの拡大を図ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は35億62百万円となりました。

##### (RFID)

主にセキュリティを強化した入室管理システムや人事面での勤怠管理システムの販売に注力するとともに展示会にも積極的に出展し、異業種への拡販に努めました。

この結果、RFIDの個別売上高は8億71百万円となりました。

以上の結果、アミューズメント関連事業部門の売上高は259億81百万円（同21.6%減）となりました。

#### [その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、売上高は5億83百万円（同4.5%増）となりました。

次期の見通しにつきまして、当社グループの主要な販売先であるパチンコ業界は、旧基準のスロット機の大幅な入れ替えが発生することから、ホールの経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、業務改善、環境改善、経費削減を実現可能にし、厳しいホール経営をサポートするパーソナルPCシステムの販売に注力し、実績を積み上げるとともにブランド力の向上に努めてまいります。また、RFIDを利用したシステム開発を行い、業界を問わず、システムの普及に向けて取り組んでまいります。

なお、次期の連結会計年度の業績は、売上高324億18百万円（前期比22.0%増）、営業利益69億65百万円（同31.3%増）、経常利益70億6百万円（同29.5%増）、当期純利益40億28百万円（同35.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は440億75百万円（前連結会計年度末461億46百万円）となり20億71百万円減少しました。

流動資産の残高は302億41百万円（前連結会計年度末332億45百万円）となり30億4百万円減少しました。減少の主な要因は現金及び預金（116億64百万円から89億59百万円へ27億5百万円減少）、受取手形及び売掛金（102億55百万円から87億84百万円へ14億71万円減少）であります。

固定資産の残高は138億33百万円（前連結会計年度末129億円）となり9億33百万円増加しました。増加の主な要因は有形固定資産の土地（47億19百万円から50億99百万円へ3億80百万円の増加）、投資等の投資有価証券（18億90百万円から26億22百万円へ7億31百万円増加）の取得であります。

流動負債の残高は84億27百万円（前連結会計年度末95億76百万円）となり11億48百万円減少しました。その減少の主な要因は支払手形及び買掛金（36億円から24億87百万円へ11億12百万円減少）であります。

固定負債の残高は27億21百万円（前連結会計年度末28億27百万円）となり1億6百万円減少しました。その減少の主な要因は長期借入金（2億79百万円から93百万円へ1億86百万円減少）の返済であります。

純資産の残高は329億26百万円（前連結会計年度末330億91百万円）となり1億65百万円減少しました。増加については利益剰余金（206億42百万円から226億53百万円へ20億10百万円増加）、減少は自己株式（△42億39百万円から△64億31百万円へ21億92百万円増加）であります。

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、116億74百万円となり、前連結会計年度末より34億5百万円減少（22.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億73百万円（前期比1.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が23億65百万円減少（同30.9%減）しましたが、法人税等の支払額が29億93百万円減少（同60.7%減）と売上債権が16億45百万円減少（同947.7%減）等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億7百万円（同122.1%増）となりました。これは主に投資有価証券取得13億40百万円と、固定資産取得8億60百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、32億71百万円（同48.4%減）となりました。これは主に自己株式取得21億96百万円と、配当金の支払額8億54百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	68.7	71.7	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	158.3	147.4	111.6
債務償還年数 (年)	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.8	1,399.1	1,584.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期における配当金につきましては、中間配当金20円を含め、1株当たりの年間配当金40円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たりの年間配当金40円（中間20円、期末20円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

<法的規制等について>

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、間接的に一部の製品（プリペイドカードシステムの台間玉貸機）が遊技機（パチンコ機）の一部分と見なされ、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）に基づき定められた「国家公安委員会規則」第四号（遊技機の認定及び型式の検定に関する規則）による法的規制を受けております。

新しい機種を製造・販売する場合には、国家公安委員会の指定試験機関である「財団法人保安電子通信技術協会」の型式試験に適合する必要があります。さらに型式試験に適合後、その機種を販売しようとする各都道府県の公安委員会の型式検定に適合する必要があります。また、最終ユーザーである遊技場は風営法及び都道府県条例の規制を受けております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して営業上の重要な影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社（連結子会社4社、非連結子会社2社）により構成されており、パチンコ関連を中心としたアミューズメント事業の製造販売を主たる業務としております。

当連結会計年度よりパチンコ関連事業部門の名称をアミューズメント関連事業部門に変更いたしました。その理由としてはパチンコ関連で培ってきた技術とノウハウを活かして新しい分野にも営業活動の範囲が広がりを見せているためであります。

事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。省略の内容については、当連結会計年度において、「アミューズメント関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているためです。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) アミューズメント関連事業部門

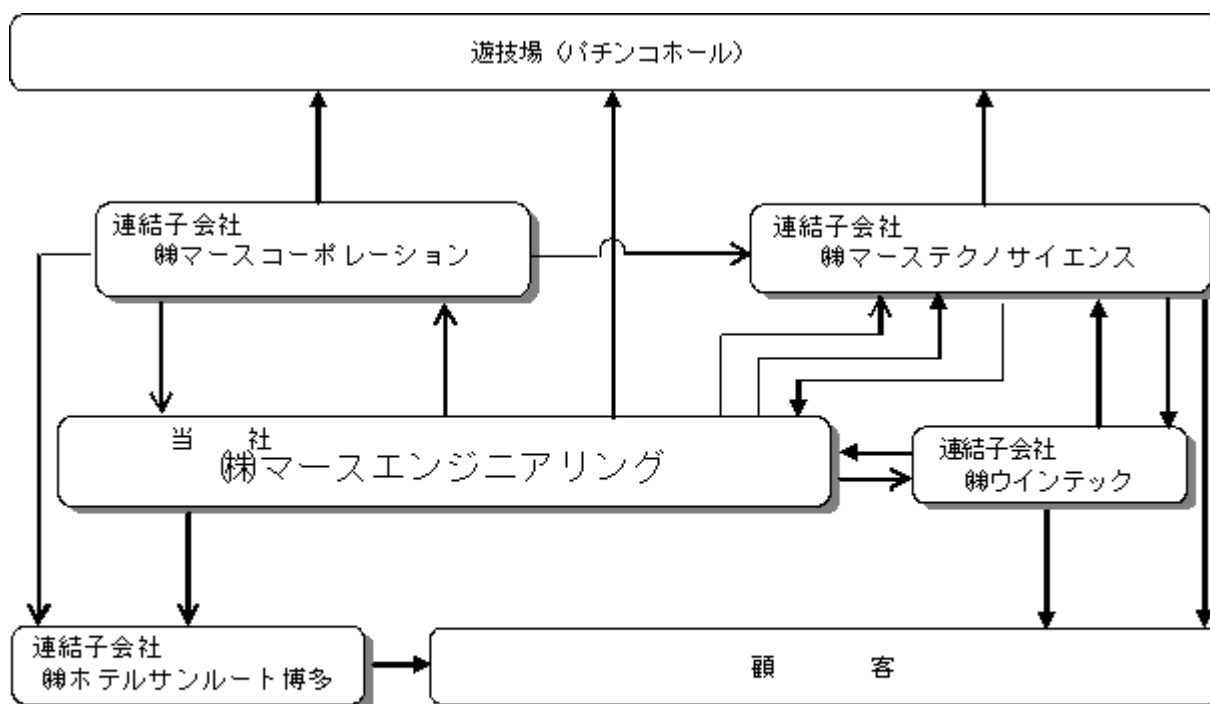
当社、(株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ウインテック

### (2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多

#### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供 →  
販売の流れ →

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。また、グループ内の各企業の垣根を超えて設置しましたR&Dセンターではパチンコ業界で培ってきた技術を生かした新規製品の開発に注力し、新規分野における経営資源の開拓を積極的に図ってまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な販売先となるパチンコ業界におきましては、平成19年6月末をピークに設置期限切れとなる旧基準のスロット機の大幅な入れ替えが発生することから、多くのパチンコホールは遊技機の入替えに備え、周辺機器設備投資を先送りすることが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、パーソナルPCシステムは、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売強化をしてまいります。また、パーソナルPCシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア20%の獲得を目指してまいります。

R F I Dにおきまして、R F I D技術はユビキタス社会において、いまや重要なアイテムとなっており、グループ内でのハードウェア開発技術と独自のソフトウェア技術を融合させ、新たな価値を創造し、新たな事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを波及していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,664,964		8,959,200			
2. 受取手形及び売掛金	※4	10,255,616		8,784,190			
3. 有価証券		6,148,816		6,174,569			
4. たな卸資産		3,481,270		3,543,701			
5. 繰延税金資産		468,809		489,704			
6. その他		1,373,608		2,429,523			
貸倒引当金		△147,476		△139,643			
流動資産合計		33,245,608	72.0	30,241,245	68.6	△3,004,362	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,715,617		6,819,990			
減価償却累計額		2,376,528	4,339,088	2,617,392	4,202,597		
(2) 機械装置及び運搬 具		248,940		310,880			
減価償却累計額		171,175	77,765	192,710	118,169		
(3) 工具器具備品		2,449,036		2,435,641			
減価償却累計額		1,985,109	463,926	2,052,027	383,614		
(4) 土地			4,719,872		5,099,872		
(5) その他			—		66,620		
有形固定資産合計			9,600,653	20.8	9,870,875	22.4	270,221
2. 無形固定資産							
(1) その他			139,939		139,155		
無形固定資産合計			139,939	0.3	139,155	0.3	△784
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3		1,890,841		2,622,106		
(2) 繰延税金資産			667,718		861,102		
(3) その他			1,019,950		768,497		
貸倒引当金			△418,384		△427,815		
投資その他の資産合 計			3,160,125	6.9	3,823,890	8.7	663,765
固定資産合計			12,900,719	28.0	13,833,921	31.4	933,202
資産合計			46,146,327	100.0	44,075,166	100.0	△2,071,160



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	3,600,322		2,487,982		
2. 1年以内返済予定長期借入金		186,000		186,000		
3. 未払法人税等		1,022,644		1,299,758		
4. 賞与引当金		395,100		380,391		
5. 前受金		3,630,531		3,429,353		
6. その他		741,569		643,692		
流動負債合計		9,576,168	20.8	8,427,178	19.1	△1,148,989
II 固定負債						
1. 長期借入金		279,000		93,000		
2. 退職給付引当金		11,235		13,606		
3. 役員退職慰労引当金		560,581		563,011		
4. 負ののれん		—		72,887		
5. 連結調整勘定		323		—		
6. その他		1,976,663		1,978,908		
固定負債合計		2,827,803	6.1	2,721,414	6.2	△106,388
負債合計		12,403,971	26.9	11,148,593	25.3	△1,255,378
(少数株主持分)						
少数株主持分		650,495	1.4	—	—	△650,495
(資本の部)						
I 資本金	※1	7,934,100	17.2	—	—	△7,934,100
II 資本剰余金		8,371,830	18.2	—	—	△8,371,830
III 利益剰余金		20,642,978	44.7	—	—	△20,642,978
IV その他有価証券評価差額金		382,166	0.8	—	—	△382,166
V 自己株式	※2	△4,239,215	△9.2	—	—	4,239,215
資本合計		33,091,859	71.7	—	—	△33,091,859
負債、少数株主持分及び資本合計		46,146,327	100.0	—	—	△46,146,327

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	7,934,100	18.0	7,934,100
2. 資本剰余金		—	—	8,371,830	19.0	8,371,830
3. 利益剰余金		—	—	22,653,593	51.4	22,653,593
4. 自己株式		—	—	△6,431,428	△14.6	△6,431,428
株主資本合計		—	—	32,528,095	73.8	32,528,095
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	98,699	0.2	98,699
評価・換算差額等合計		—	—	98,699	0.2	98,699
III 少数株主持分		—	—	299,778	0.7	299,778
純資産合計		—	—	32,926,573	74.7	32,926,573
負債純資産合計		—	—	44,075,166	100.0	44,075,166

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,703,740	100.0	26,564,327	100.0	△7,139,412	
II 売上原価	※2		18,468,667	54.8	14,573,727	54.9	△3,894,939	
売上総利益			15,235,073	45.2	11,990,600	45.1	△3,244,472	
III 販売費及び一般管理費	※ 1、2		6,738,749	20.0	6,685,065	25.1	△53,684	
営業利益			8,496,324	25.2	5,305,535	20.0	△3,190,788	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		65,411			30,249			
2. 受取配当金		—			16,810			
3. 家賃収入		17,400			17,960			
4. 保険解約収入		—			17,569			
5. 負ののれん償却		—			8,422			
6. その他の営業外収益		28,333	111,144	0.3	23,821	114,832	0.4	3,687
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,233			2,280			
2. 自社株式買取手数料		9,289			4,271			
3. 新株発行費		8,000			—			
4. その他の営業外費用		1,737	21,259	0.0	2,091	8,643	0.0	△12,616
経常利益			8,586,209	25.5	5,411,724	20.4	△3,174,484	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		5,084			—			
2. 投資有価証券償還益		143,478	148,563	0.4	—	—	△148,563	
VII 特別損失								
1. たな卸資産廃棄損	※3	1,971			49,233			
2. 固定資産評価損		1,083,013			—			
3. 固定資産除却損	※4	—			13,120			
4. 投資有価証券評価損		—			45,684			
5. 投資有価証券償還損		—			21,575			
6. その他の特別損失		2,212	1,087,197	3.2	—	129,615	0.5	△957,582
税金等調整前当期純利益			7,647,575	22.7	5,282,109	19.9	△2,365,465	
法人税、住民税及び事業税		3,125,212			2,212,924			
法人税等調整額		△20,068	3,105,143	9.2	△13,494	2,199,429	8.3	△905,713
少数株主利益			189,387	0.6	102,402	0.4	△86,985	
当期純利益			4,353,043	12.9	2,980,277	11.2	△1,372,765	

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,371,830
II 資本剰余金期末残高			8,371,830
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,534,549
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,353,043	4,353,043
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,132,379	
2. 役員賞与		112,235	1,244,614
IV 利益剰余金期末残高			20,642,978

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	7,934,100	8,371,830	20,642,978	△4,239,215	32,709,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△427,807		△427,807
剰余金の配当			△427,807		△427,807
役員賞与(注)			△114,047		△114,047
当期純利益			2,980,277		2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,010,615	△2,192,212	△181,597
平成19年3月31日 残高(千円)	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	382,166	382,166	650,495	33,742,355
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△427,807
剰余金の配当				△427,807
役員賞与(注)				△114,047
当期純利益				2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△283,467	△283,467	△350,716	△634,184
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△283,467	△283,467	△350,716	△815,781
平成19年3月31日 残高(千円)	98,699	98,699	299,778	32,926,573

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	7,647,575	5,282,109	△2,365,465
減価償却費	536,833	619,366	82,533
引当金の増加額 (減少：△)	326,416	△8,310	△334,726
受取利息及び受取配当金	△74,431	△47,059	27,371
支払利息	2,233	2,280	47
連結調整勘定償却	△1,340	—	1,340
負ののれん償却	—	△8,422	△8,422
投資有価証券売却損益	△5,084	—	5,084
投資有価証券償還損益	△143,478	21,575	165,054
投資有価証券評価損	—	45,684	45,684
固定資産除売却損	2,212	13,120	10,908
有形固定資産評価損	1,083,013	—	△1,083,013
営業貸付金の増加額	△972,846	△692,181	280,665
売上債権の増減額 (増加：△)	△173,587	1,471,425	1,645,013
たな卸資産の増加額	△113,949	△69,275	44,673
仕入債務の増減額 (減少：△)	236,183	△1,112,340	△1,348,523
前受金の減少額	△93,420	△201,177	△107,757
役員賞与の支払額	△117,823	△120,000	△2,177
その他 (減少：△)	△162,861	△132,164	30,697
小計	7,975,643	5,064,632	△2,911,011
利息及び配当金の受取額	80,274	46,732	△33,541
利息の支払額	△1,552	△2,002	△449
法人税等の支払額	△4,929,545	△1,935,811	2,993,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124,818	3,173,551	48,732

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の純増減額 (増加：△)	472,634	△726,706	△1,199,341
投資有価証券の取得による支出	△708,895	△1,340,922	△632,027
投資有価証券の売却による収入	28,637	60,000	31,362
有形固定資産の取得による支出	△892,877	△860,296	32,580
連結子会社の株式取得に伴う支出	—	△321,485	△321,485
その他 (支出：△)	△388,509	△117,866	270,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489,009	△3,307,277	△1,818,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△1,000,000	—	1,000,000
長期借入による収入	558,000	—	△558,000
長期借入金の返済による支出	△493,000	△186,000	307,000
自己株式の取得による支出	△4,247,862	△2,196,483	2,051,378
配当金の支払額	△1,130,995	△854,557	276,438
少数株主への配当金の支払額	△21,435	△34,870	△13,435
その他 (支出：△)	△8,000	—	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,343,292	△3,271,910	3,071,381
IV 現金及び現金同等物の増加額 (または減少額)	△4,707,483	△3,405,637	1,301,846
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,787,424	15,079,940	△4,707,483
VI 現金及び現金同等物の期末残高	15,079,940	11,674,303	△3,405,637

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社                      (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社                      (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)マースラインテック及び(株)マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② _____</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,626,794千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99,800千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業貸付金の増加額」は、32,597千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は9,019千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は2,212千円であります。</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式22,720,000株 であります。	※1 _____
※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株1,329,615 株であります。	※2 _____
※3 _____	※3 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりでありま す。 投資有価証券 10,000千円
※4 _____	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、当連結 会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。 受取手形 366,255千円 支払手形 64,402千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与 2,219,266千円 賞与引当金繰入額 344,394千円 貸倒引当金繰入額 250,026千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,240千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与 2,337,517千円 賞与引当金繰入額 327,722千円 貸倒引当金繰入額 62,880千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,930千円
※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開 発費 947,397千円	※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開 発費 941,866千円
※3 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりでありま す。 製品 89千円 材料 1,859千円 貯蔵品 22千円 合計 1,971千円	※3 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりでありま す。 製品 49,233千円
※4 _____	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 13,120千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式	1,329,615	943,744	—	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	—	2,273,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,807	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	427,807	20.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	利益剰余金	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">11,664,964千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,148,816千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△2,733,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,079,940千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	11,664,964千円	有価証券期末残高	6,148,816千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,733,839千円	現金及び現金同等物の期末残高	15,079,940千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,959,200千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,174,569千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△3,459,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,674,303千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	8,959,200千円	有価証券期末残高	6,174,569千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,459,465千円	現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303千円
現金及び預金期末残高	11,664,964千円																
有価証券期末残高	6,148,816千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,733,839千円																
現金及び現金同等物の期末残高	15,079,940千円																
現金及び預金期末残高	8,959,200千円																
有価証券期末残高	6,174,569千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,459,465千円																
現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,152,710</td> <td style="text-align: right;">640,382</td> <td style="text-align: right;">512,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,595,779千円</td> <td style="width: 50%;">(1,299,652千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,200,657千円</td> <td>(1,967,806千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,796,436千円</td> <td>(3,267,459千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">2,161,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>462,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>156,737千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,640,394千円及び支払利息相当額118,608千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,337千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,152,710	640,382	512,328	1年内	1,595,779千円	(1,299,652千円)	1年超	2,200,657千円	(1,967,806千円)	合計	3,796,436千円	(3,267,459千円)	支払リース料	2,161,029千円	減価償却費相当額	462,004千円	支払利息相当額	156,737千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	334千円	合計	1,337千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">944,351</td> <td style="text-align: right;">481,211</td> <td style="text-align: right;">463,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,433,069千円</td> <td style="width: 50%;">(1,178,038千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,107,777千円</td> <td>(1,887,168千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,540,847千円</td> <td>(3,065,206千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">1,892,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>320,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135,437千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,541,070千円及び支払利息相当額108,264千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	944,351	481,211	463,139	1年内	1,433,069千円	(1,178,038千円)	1年超	2,107,777千円	(1,887,168千円)	合計	3,540,847千円	(3,065,206千円)	支払リース料	1,892,436千円	減価償却費相当額	320,122千円	支払利息相当額	135,437千円	未経過リース料		1年内	334千円	1年超	一千円	合計	334千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	1,152,710	640,382	512,328																																																												
1年内	1,595,779千円	(1,299,652千円)																																																													
1年超	2,200,657千円	(1,967,806千円)																																																													
合計	3,796,436千円	(3,267,459千円)																																																													
支払リース料	2,161,029千円																																																														
減価償却費相当額	462,004千円																																																														
支払利息相当額	156,737千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1,003千円																																																														
1年超	334千円																																																														
合計	1,337千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	944,351	481,211	463,139																																																												
1年内	1,433,069千円	(1,178,038千円)																																																													
1年超	2,107,777千円	(1,887,168千円)																																																													
合計	3,540,847千円	(3,065,206千円)																																																													
支払リース料	1,892,436千円																																																														
減価償却費相当額	320,122千円																																																														
支払利息相当額	135,437千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	334千円																																																														
1年超	一千円																																																														
合計	334千円																																																														



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">18,600</td> <td style="text-align: center;">10,580</td> <td style="text-align: center;">8,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,391,078千円</td> <td style="width: 50%;">(1,387,426千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,122,183千円</td> <td>(2,118,171千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,513,261千円</td> <td>(3,505,598千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%;">1,851,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,720千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>189,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,822,975千円及び受取利息相当額180,321千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	18,600	10,580	8,019	1年内	1,391,078千円	(1,387,426千円)	1年超	2,122,183千円	(2,118,171千円)	合計	3,513,261千円	(3,505,598千円)	受取リース料	1,851,638千円	減価償却費	3,720千円	受取利息相当額	189,876千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">11,084</td> <td style="text-align: center;">9,791</td> <td style="text-align: center;">1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,273,838千円</td> <td style="width: 50%;">(1,269,826千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,031,834千円</td> <td>(2,031,834千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,305,672千円</td> <td>(3,301,660千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%;">1,691,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,216千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>171,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,682,687千円及び受取利息相当額166,495千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	11,084	9,791	1,293	1年内	1,273,838千円	(1,269,826千円)	1年超	2,031,834千円	(2,031,834千円)	合計	3,305,672千円	(3,301,660千円)	受取リース料	1,691,651千円	減価償却費	2,216千円	受取利息相当額	171,807千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																												
工具器具備品	18,600	10,580	8,019																																												
1年内	1,391,078千円	(1,387,426千円)																																													
1年超	2,122,183千円	(2,118,171千円)																																													
合計	3,513,261千円	(3,505,598千円)																																													
受取リース料	1,851,638千円																																														
減価償却費	3,720千円																																														
受取利息相当額	189,876千円																																														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																												
工具器具備品	11,084	9,791	1,293																																												
1年内	1,273,838千円	(1,269,826千円)																																													
1年超	2,031,834千円	(2,031,834千円)																																													
合計	3,305,672千円	(3,301,660千円)																																													
受取リース料	1,691,651千円																																														
減価償却費	2,216千円																																														
受取利息相当額	171,807千円																																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	563,127	1,047,380	484,253	604,349	847,659	243,309
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2,019,978	2,195,339	175,361	3,725,653	3,883,434	157,780
	小計	2,583,105	3,242,719	659,614	4,330,002	4,731,093	401,090
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	866,393	616,498	△249,895
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	800,544	786,200	△14,343	—	—	—
	小計	800,544	786,200	△14,343	866,393	616,498	△249,895
合計		3,383,649	4,028,920	645,270	5,196,396	5,347,591	151,195

(注) 当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	3,552	—
売却益の合計額(千円)	5,084	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	422,875	520,780
コマーシャルペーパー	2,499,385	1,797,740
(2) その他有価証券		
非上場株式	165,684	196,000
マネー・マネージメント・ファンド	812,624	814,199
中期国債ファンド	110,167	110,363
(3) 子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社株式	—	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	208,225	214,650	—	—	8,000	512,780	—	—
(3) その他	2,499,385	—	—	—	1,797,740	—	—	—
2. その他	786,200	349,326	—	—	—	332,110	—	—
合計	3,493,811	563,977	—	—	1,805,740	844,891	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,265,099千円	△1,328,871千円
ロ. 年金資産	1,079,956千円	1,189,891千円
ハ. 未積立退職給付債務	△185,143千円	△138,979千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	256,512千円	204,611千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	71,368千円	65,631千円
ヘ. 前払年金費用	82,604千円	79,238千円
ト. 退職給付引当金	△11,235千円	△13,606千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	107,304千円	122,754千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	141,504千円	155,330千円
ハ. 利息費用	16,932千円	20,673千円
ニ. 期待運用収益	－千円	△14,572千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,682千円	39,287千円
ヘ. 退職給付費用	299,424千円	323,472千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	1.7%
ロ. 期待運用収益率	0.0%	1.4%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)	同左

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の掛金拠出額割合による当社分

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	1,675,535千円	1,819,023千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	951,400	175,000
付与	—	—
失効	40,000	9,900
権利確定	—	—
未確定残	911,400	165,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
87,687千円	105,597千円
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
160,680千円	154,785千円
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
64,799千円	59,014千円
その他	その他
167,277千円	184,790千円
小計	小計
480,445千円	504,188千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
480,445千円	504,188千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金調整額	貸倒引当金調整額
772千円	952千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
22千円	2,858千円
その他	その他
10,841千円	10,673千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
11,636千円	14,483千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
468,809千円	489,704千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
固定資産に係る未実現利益	固定資産に係る未実現利益
348,072千円	329,827千円
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
75,227千円	80,435千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
228,100千円	229,089千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
103,604千円	122,193千円
その他	その他
217,409千円	224,469千円
小計	小計
972,414千円	986,015千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
972,414千円	986,015千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用	前払年金費用
33,611千円	32,242千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
268,119千円	90,295千円
その他	その他
2,965千円	2,375千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
304,696千円	124,913千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
667,718千円	861,102千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
法人主要株主	(有)イー・エムブランニング	東京都府中市	33	保険代理店	19.9	2	-	有価証券の売買	34	投資有価証券	34

- (注) 1. 取引金額及び期末残高に、消費税は含まれておりません。  
 2. 有価証券の取引価格の決定については、第三者の鑑定評価によっております。  
 3. (有)イー・エムブランニングは当社の役員2名が議決権の66.6%を直接有しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)エム・ウェーブブランニング	東京都国分寺市	10	不動産賃貸	-	1	-	連結子会社株式の譲受	146	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高に、消費税は含まれておりません。  
 2. 有価証券の取引価格の決定については、第三者の鑑定評価によっております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,541.67円	1株当たり純資産額	1,595.70円
1株当たり当期純利益	191.04円	1株当たり当期純利益	141.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190.56円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	4,353,043	2,980,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	114,846	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(114,846)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,238,196	2,980,277
期中平均株式数	22,184,593	21,007,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,390	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(56,390)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※6		7,482,487		4,085,636	△3,396,851	
2. 受取手形			1,736,860		977,288	△759,572	
3. 売掛金			4,093,473		3,469,264	△624,208	
4. 有価証券			5,888,526		5,913,835	25,309	
5. 商品			4,912		4,265	△646	
6. 製品			1,310,196		1,462,412	152,215	
7. 材料			934,054		748,346	△185,707	
8. 仕掛品			58,884		162,413	103,528	
9. 貯蔵品			351,594		388,609	37,015	
10. 前渡金			—		7,875	7,875	
11. 前払費用			102,755		105,695	2,940	
12. 短期貸付金		※3		221,651		420,849	199,198
13. 繰延税金資産				223,668		230,498	6,829
14. その他				43,447		383,808	340,361
15. 貸倒引当金				△28,446		△20,451	7,994
流動資産合計			22,424,068	64.6	18,340,349	57.6	△4,083,718
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,985,203		4,061,497			
減価償却累計額		1,815,167	2,170,035	1,937,397	2,124,100	△45,934	
(2) 構築物		216,184		216,414			
減価償却累計額		158,229	57,955	166,744	49,669	△8,285	
(3) 機械装置		218,388		280,328			
減価償却累計額		152,920	65,468	171,802	108,526	43,058	
(4) 車輛運搬具		12,324		12,324			
減価償却累計額		11,110	1,213	11,436	887	△325	
(5) 工具器具備品		2,076,824		2,108,920			
減価償却累計額		1,687,322	389,502	1,785,704	323,215	△66,286	
(6) 土地			1,855,750		1,855,750	—	
有形固定資産合計			4,539,925	13.1	4,462,150	14.0	△77,775

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		11,094		7,929		△3,165
(2) 電話加入権		15,214		15,214		—
(3) ソフトウェア		137,953		109,191		△28,761
(4) ソフトウェア仮 勘定		8,693		14,967		6,274
無形固定資産合計		172,956	0.5	147,303	0.5	△25,652
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,777,091		2,489,806		712,715
(2) 関係会社株式		4,434,138		4,755,624		321,485
(3) 出資金		5,454		5,454		—
(4) 関係会社長期貸 付金		320,868		675,859		354,991
(5) 敷金保証金		390,063		402,180		12,116
(6) 破産債権に準ず る債権		83,438		100,356		16,917
(7) 長期前払費用		11,593		19,373		7,780
(8) 繰延税金資産		236,970		428,446		191,475
(9) 前払年金費用		82,604		79,238		△3,366
(10) その他		367,561		65,900		△301,661
(11) 貸倒引当金		△139,271		△155,571		△16,300
投資その他の資産 合計		7,570,512	21.8	8,866,668	27.9	1,296,155
固定資産合計		12,283,395	35.4	13,476,122	42.4	1,192,727
資産合計		34,707,463	100.0	31,816,472	100.0	△2,890,991

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※6	141,100		45,172		△95,927
2. 買掛金	※3	3,056,085		2,047,661		△1,008,423
3. 未払金		315,473		201,081		△114,391
4. 未払法人税等		481,403		587,419		106,016
5. 未払費用		63,881		92,718		28,836
6. 前受金		1,901		49,881		47,979
7. 預り金		19,891		16,717		△3,173
8. 前受収益		1,677		885		△791
9. 賞与引当金		321,399		313,995		△7,404
流動負債合計		4,402,813	12.7	3,355,534	10.5	△1,047,279
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		560,581		563,011		2,430
2. その他		129,200		163,100		33,900
固定負債合計		689,781	2.0	726,111	2.3	36,330
負債合計		5,092,595	14.7	4,081,645	12.8	△1,010,949
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※1	7,934,100	22.8	—	—	△7,934,100
1. 資本準備金		8,371,830		—		
資本剰余金合計		8,371,830	24.1	—	—	△8,371,830
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		372,109		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		4,600,000		—		
3. 当期末処分利益		12,196,121		—		
利益剰余金合計		17,168,230	49.5	—	—	△17,168,230
IV その他有価証券評価差額金						
		379,923	1.1	—	—	△379,923
V 自己株式						
	※4	△4,239,215	△12.2	—	—	4,239,215
資本合計		29,614,868	85.3	—	—	△29,614,868
負債・資本合計		34,707,463	100.0	—	—	△34,707,463

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	7,934,100	25.0	7,934,100
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	8,371,830	—	—
資本剰余金合計		—	—	8,371,830	26.3	8,371,830
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	372,109	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	4,600,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	12,752,556	—	—
利益剰余金合計		—	—	17,724,665	55.7	17,724,665
4. 自己株式		—	—	△6,431,428	△20.2	△6,431,428
株主資本合計		—	—	27,599,167	86.8	27,599,167
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	135,659	0.4	135,659
評価・換算差額等合計		—	—	135,659	0.4	135,659
純資産合計		—	—	27,734,826	87.2	27,734,826
負債純資産合計		—	—	31,816,472	100.0	31,816,472

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		27,097,086		19,264,148		
2. 商品売上高		196,355	27,293,442	151,858	19,416,006	100.0
△7,877,435						
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		1,599,592		1,310,196		
(2) 当期製品製造原価	※ 2、6	15,177,625		11,146,333		
小計		16,777,218		12,456,529		
(3) 他勘定振替高	※3	20,132		83,202		
(4) 製品期末たな卸高		1,310,196		1,462,412		
製品売上原価		15,446,888		10,910,914		
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		4,654		4,912		
(2) 当期商品仕入高		99,623		90,865		
小計		104,278		95,777		
(3) 商品期末たな卸高		4,912		4,265		
商品売上原価		99,366	15,546,255	91,511	11,002,426	56.7
△4,543,828						
売上総利益			11,747,187		8,413,580	43.3
△3,333,607						
III 販売費及び一般管理費						
1. アフターサービス費		478,832		578,133		
2. 役員報酬		124,800		170,904		
3. 給料		1,933,937		2,017,358		
4. 賞与		313,306		301,119		
5. 賞与引当金繰入額		294,035		282,434		
6. 法定福利費		340,393		359,553		
7. 家賃地代		533,071		545,939		
8. 減価償却費		79,895		97,190		
9. 貸倒引当金繰入額		49,841		18,264		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		38,240		37,930		
11. その他	※6	1,825,008	6,011,361	1,689,683	6,098,511	31.4
87,149						
営業利益			5,735,825		2,315,069	11.9
△3,420,756						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益	※1	1. 受取利息	3,751		11,401			
2. 有価証券利息		64,005		28,578				
3. 受取配当金		120,484		205,639				
4. 業務請負収入		9,600		9,697				
5. 雑収入		17,109	214,951	0.8	22,440	277,756	1.4	62,805
V 営業外費用								
1. 自己株式買取手数料		9,289		4,271				
2. 雑損失		1,078	10,367	0.0	—	4,271	0.0	△6,096
経常利益			5,940,409	21.8		2,588,554	13.3	△3,351,854
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		5,084		—				
2. 投資有価証券償還益		143,478	148,563	0.5	—	—	—	△148,563
VII 特別損失								
1. たな卸資産廃棄損	※5	1,971		49,233				
2. 固定資産売却損		1,083,013		—				
3. 固定資産除却損	※4	1,676		12,846				
4. 投資有価証券評価損		—		45,684				
5. 投資有価証券償還損		—	1,086,660	4.0	21,575	129,340	0.6	△957,320
税引前当期純利益			5,002,311	18.3		2,459,213	12.7	△2,543,098
法人税、住民税及び 事業税		2,059,624			1,002,889			
法人税等調整額		△19,979	2,039,644	7.5	△30,726	972,163	5.0	△1,067,481
当期純利益			2,962,666	10.8		1,487,050	7.7	△1,475,616
前期繰越利益			9,684,241			—		
中間配当額			450,787			—		
当期末処分利益			12,196,121			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,382,855	88.1	9,700,785	84.9
II 外注加工費		1,032,363	6.8	803,038	7.0
III 労務費	※1	367,777	2.4	423,502	3.7
IV 経費	※2	406,765	2.7	504,543	4.4
当期総製造費用		15,189,761	100.0	11,431,870	100.0
期首仕掛品たな卸高		159,192		58,884	
計		15,348,954		11,490,755	
期末仕掛品たな卸高		58,884		162,413	
他勘定振替高	※3	112,443		182,008	
当期製品製造原価		15,177,625		11,146,333	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 27,364千円	※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 31,561千円
※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 232,903千円	※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 319,318千円
※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 103,709千円 ソフトウェア仮勘定 8,734千円 合計 112,443千円	※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 180,675千円 ソフトウェア仮勘定 1,333千円 合計 182,008千円



## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			12,196,121
II 利益処分量			
1. 配当金		427,807	
2. 役員賞与		75,000	502,807
(うち監査役賞与金)		(2,000)	
III 次期繰越利益			11,693,313

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,196,121	17,168,230	△4,239,215	29,234,944
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△427,807	△427,807		△427,807
剰余金の配当						△427,807	△427,807		△427,807
役員賞与(注)						△75,000	△75,000		△75,000
当期純利益						1,487,050	1,487,050		1,487,050
自己株式の取得								△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	556,434	556,434	△2,192,212	△1,635,777
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	379,923	379,923	29,614,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△427,807
剰余金の配当			△427,807
役員賞与(注)			△75,000
当期純利益			1,487,050
自己株式の取得			△2,192,212
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△244,264	△244,264	△244,264
事業年度中の変動額合計 (千円)	△244,264	△244,264	△1,880,041
平成19年3月31日 残高 (千円)	135,659	135,659	27,734,826

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左 ② その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(82,604千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(79,238千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,734,826千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は19,243千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(イ) 授権株式数 普通株式 67,620,000株</p> <p>(ロ) 発行済株式総数 普通株式 22,720,000株</p> <p>2 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 822,597千円</p> <p>(株)マーステクノサイエンス 43,276千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>買掛金 229,404千円</p> <p>※4 自己株式の数 普通株式 1,329,615株</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は379,923千円であります。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>2 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 220,885千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 420,849千円</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 202,646千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 31,192千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 111,465千円</p> <p>※2 当期製品製造は、関係会社からの材料仕入高4,463,929千円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">15,363千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費(製造原価)</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">他特別損失</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">20,132千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">635千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">681千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,676千円</td></tr> </table> <p>※5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料</td><td style="text-align: right;">1,859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,971千円</td></tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">947,397千円</p>	工具器具備品	3,729千円	建設仮勘定	290千円	販売費及び一般管理費	15,363千円	経費(製造原価)	659千円	他特別損失	89千円	合計	20,132千円	ソフトウェア	635千円	工具器具備品	681千円	長期前払費用	360千円	合計	1,676千円	製品	89千円	材料	1,859千円	貯蔵品	22千円	合計	1,971千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 190,930千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">25,724千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費(製造原価)</td><td style="text-align: right;">1,193千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">他特別損失</td><td style="text-align: right;">49,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">83,202千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,846千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">12,846千円</td></tr> </table> <p>※5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品</td><td style="text-align: right;">49,233千円</td></tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">941,866千円</p>	工具器具備品	6,845千円	建設仮勘定	205千円	販売費及び一般管理費	25,724千円	経費(製造原価)	1,193千円	他特別損失	49,233千円	合計	83,202千円	工具器具備品	12,846千円	合計	12,846千円	製品	49,233千円
工具器具備品	3,729千円																																														
建設仮勘定	290千円																																														
販売費及び一般管理費	15,363千円																																														
経費(製造原価)	659千円																																														
他特別損失	89千円																																														
合計	20,132千円																																														
ソフトウェア	635千円																																														
工具器具備品	681千円																																														
長期前払費用	360千円																																														
合計	1,676千円																																														
製品	89千円																																														
材料	1,859千円																																														
貯蔵品	22千円																																														
合計	1,971千円																																														
工具器具備品	6,845千円																																														
建設仮勘定	205千円																																														
販売費及び一般管理費	25,724千円																																														
経費(製造原価)	1,193千円																																														
他特別損失	49,233千円																																														
合計	83,202千円																																														
工具器具備品	12,846千円																																														
合計	12,846千円																																														
製品	49,233千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,329,615	943,744	-	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	-	2,273,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—————								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	—	—	—	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
工具器具備品	—	—	—						
2. 未経過リース料期末残高相当額									
1年内	—千円								
1年超	—千円								
合計	—千円								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料	3,960千円								
減価償却費相当額	3,553千円								
支払利息相当額	22千円								
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引								
未経過リース料	未経過リース料								
1年内	1年内								
1年超	1年超								
合計	合計								
1,003千円	334千円								
334千円	—千円								
1,337千円	334千円								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金限度超過額 130,777千円	賞与引当金限度超過額 127,764千円
貸倒引当金限度超過額 26,679千円	貸倒引当金限度超過額 26,475千円
未払事業税 44,848千円	未払事業税 50,816千円
その他 21,362千円	その他 28,217千円
繰延税金資産合計 223,668千円	繰延税金資産合計 233,272千円
繰延税金資産の純額 223,668千円	
	繰延税金負債（流動）
	その他有価証券評価差額 △2,774千円
	繰延税金負債合計 △2,774千円
	繰延税金資産の純額 230,498千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
投資有価証券評価損 103,604千円	投資有価証券評価損 122,193千円
役員退職慰労引当金 228,100千円	役員退職慰労引当金 229,089千円
貸倒引当金限度超過額 22,542千円	貸倒引当金限度超過額 21,671千円
関係会社株式評価損 40,690千円	関係会社株式評価損 40,690千円
減価償却費限度超過額 129,473千円	減価償却費限度超過額 127,610千円
その他 14,767千円	その他 10,949千円
繰延税金資産合計 539,178千円	繰延税金資産合計 552,204千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
前払年金費用 △33,611千円	前払年金費用 △32,242千円
その他有価証券評価差額 △266,244千円	その他有価証券評価差額 △90,295千円
その他 △2,351千円	その他 △1,220千円
繰延税金負債合計 △302,207千円	繰延税金負債合計 △123,758千円
繰延税金資産の純額 236,970千円	繰延税金資産の純額 428,446千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,380.99円	1株当たり純資産額	1,356.45円
1株当たり当期純利益	130.17円	1株当たり当期純利益	70.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,962,666	1,487,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	75,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(75,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,887,666	1,487,050
期中平均株式数	22,184,593	21,007,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,390	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(56,390)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議 スtockオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他  
該当事項はありません。